

2024年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社サンフェステ 上場取引所 東
コード番号 5881 URL <https://www.sunfeste.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 龍一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 中西 吉久 TEL 0771 (21) 1818
中間発行情報提出予定日 2023年12月29日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期中間期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	6,465	11.4	97	170.5	82	138.7	46	108.3
2023年3月期中間期	5,804	-	36	-	34	-	22	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	213.39	-
2023年3月期中間期	102.46	-

(注) 当社は、2022年3月期中間期においては中間財務諸表を作成していないため、2023年3月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期中間期	3,097	276	8.9	1,257.34
2023年3月期	2,688	233	8.7	1,061.15

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 276百万円 2023年3月期 233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	0.00	25.00	25.00
2024年3月期	0.00		
2024年3月期（予想）		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,840	8.2	172	42.1	166	41.9	111	44.2	506.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 中間財務諸表及び主な注記(5) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	220,000株	2023年3月期	220,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年3月期中間期	220,000株	2023年3月期中間期	220,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間株主資本等変動計算書	7
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行されたことから、社会経済活動が正常化に向かい、国内需要を中心に景気は緩やかに回復しています。一方、円安の進行や原材料・エネルギー価格の高騰など、景気の先行きについては不透明な状況が続いています。

当社が属する小売業界におきましても、需給バランスや価格高騰に伴う原材料価格の変動、エネルギーコストの上昇傾向や人手不足による採用難、物流の2024年問題も控え、省エネと生産性向上への両立が求められる厳しい経営環境が続いています。

このような状況の下、当社では積極的な売上拡大を計画し、今期中に業務スーパーを2店舗出店する予定です。新規出店資金に関しては、京都銀行をアレンジャーとしたシンジケートローンを契約し、積極的な売上拡大への備えをしております。また既存店におきましても、物価上昇傾向の下、消費者の支持を得た業務スーパー事業が好調で、売上高は前年同期比112.3%と伸ばしております。かつや及びコマダ珈琲店におきましても、原価上昇分を転嫁した値上げを、お客様に理解して頂けた結果、売上高を前年同期比116.9%と大きく伸ばしております。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は6,465百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は97百万円(前年同期比170.5%増)、経常利益は82百万円(前年同期比138.7%増)、中間純利益は46百万円(前年同期比108.3%増)となりました。

また、当社における報告セグメントは、小売事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,400百万円で、前事業年度末に比べ431百万円増加しております。これは現金及び預金348百万円、預け金が39百万円、売掛金が16百万円、商品及び製品が15百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は1,697百万円で、前事業年度末に比べ21百万円減少しております。これは建設仮勘定が20百万円増加した一方で、建物が25百万円、リース資産が39百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は1,575百万円で、前事業年度末に比べ85百万円増加しております。これは1年以内返済予定長期借入金75百万円減少した一方で、短期借入金81百万円、買掛金58百万円、未払費用20百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は1,245百万円で、前事業年度末に比べ281百万円増加しております。これはリース債務が26百万円減少した一方で、長期借入金313百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は276百万円で、前事業年度末に比べ43百万円増加しております。これは中間純利益を46百万円計上したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ339百万円増加し、441百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、130百万円(前年同期は106百万円の獲得)となりました。これは主に、預け金の増加39百万円、売上債権の増加16百万円、棚卸資産の増加16百万円があったものの、税引前中間純利益69百万円、減価償却費67百万円、仕入債務の増加58百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、53百万円(前年同期は136百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出19百万円、有形固定資産の取得による支出17百万円、敷金及び保証金の差入による支出13百万円、保険積立金の増加による支出6百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、262百万円(前年同期は38百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出811百万円、リース債務の返済による支出43百万円があったものの、短期借入金の増加81百万

円、長期借入金の借入による収入1,050百万円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

期初の業績予想では、今期の新規出店は1店舗を予定しておりましたが、シンジケートローン契約により出店資金に目途がついたことから、積極的な出店が可能となりました。今期は、業務スーパー2店舗出店へと予定変更しておりますが、うち1店舗は期末間際の開店となる見込みですので、期初の業績予想に与える影響は軽微であります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2024年3月期の業績予想については2023年5月15日に公表した業績予想を据え置き、今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,003	568,567
売掛金	309,586	326,488
商品及び製品	321,417	336,946
仕掛品	10,670	12,778
原材料及び貯蔵品	2,780	1,160
前払費用	38,088	48,884
預け金	54,163	93,590
その他	12,217	12,255
貸倒引当金	△38	△72
流動資産合計	968,888	1,400,600
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	595,680	569,790
構築物（純額）	39,480	37,032
車両運搬具（純額）	694	520
器具及び備品（純額）	35,916	28,773
土地	291,010	291,010
リース資産（純額）	141,044	106,472
建設仮勘定	11,461	32,040
有形固定資産合計	1,115,288	1,065,640
無形固定資産		
ソフトウェア	2,520	2,250
リース資産	42,000	37,500
無形固定資産合計	44,520	39,750
投資その他の資産		
投資有価証券	11,131	14,456
出資金	8,210	8,210
長期前払費用	24,630	30,570
敷金及び保証金	381,561	391,882
繰延税金資産	50,154	49,248
その他	83,684	97,613
投資その他の資産合計	559,372	591,980
固定資産合計	1,719,181	1,697,370
資産合計	2,688,070	3,097,971

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496,221	554,945
短期借入金	318,659	400,000
1年以内返済予定長期借入金	226,956	151,769
リース債務	81,222	64,519
未払金	59,489	64,699
未払費用	99,482	119,902
未払法人税等	31,655	22,882
未払消費税等	33,082	41,496
前受金	223	165
預り金	95,544	105,078
前受収益	440	440
賞与引当金	21,108	24,097
契約負債	25,761	25,670
その他	204	—
流動負債合計	1,490,052	1,575,667
固定負債		
長期借入金	749,446	1,062,676
長期未払金	30,025	21,790
リース債務	122,563	95,959
役員退職慰労引当金	59,030	61,762
その他	3,500	3,500
固定負債合計	964,565	1,245,689
負債合計	2,454,618	2,821,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	30,000	30,000
資本剰余金合計	30,000	30,000
利益剰余金		
利益準備金	580	580
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	106,895	148,341
利益剰余金合計	112,475	153,921
株主資本合計	232,475	273,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	976	2,693
評価・換算差額等合計	976	2,693
純資産合計	233,452	276,615
負債純資産合計	2,688,070	3,097,971

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,804,799	6,465,826
売上原価	4,661,013	5,213,206
売上総利益	1,143,786	1,252,619
販売費及び一般管理費	1,107,724	1,155,086
営業利益	36,062	97,532
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	270	261
受取家賃	2,400	2,400
保険解約益	2,871	1,193
助成金収入	526	313
リサイクル収入	882	886
その他	2,592	2,725
営業外収益合計	9,544	7,782
営業外費用		
支払利息	9,843	7,911
支払手数料	—	15,082
その他	1,346	169
営業外費用合計	11,189	23,164
経常利益	34,417	82,150
特別損失		
減損損失	—	11,704
その他	—	616
特別損失合計	—	12,321
税引前中間純利益	34,417	69,828
法人税等	11,875	22,882
中間純利益	22,541	46,945

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途 積立金				
当期首残高	90,000	30,000	30,000	580	5,000	29,820	35,400	155,400
当中間期変動額								
中間純利益						22,541	22,541	22,541
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	22,541	22,541	22,541
当中間期末残高	90,000	30,000	30,000	580	5,000	52,361	57,941	177,941

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	116	116	155,516
当中間期変動額			
中間純利益			22,541
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	804	804	804
当中間期変動額合計	804	804	23,346
当中間期末残高	920	920	178,862

当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途 積立金				
当期首残高	90,000	30,000	30,000	580	5,000	106,895	112,475	232,475
当中間期変動額								
剰余金の配当						△5,500	△5,500	△5,500
中間純利益						46,945	46,945	46,945
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	41,445	41,445	41,445
当中間期末残高	90,000	30,000	30,000	580	5,000	148,341	153,921	273,921

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	976	976	233,452
当中間期変動額			
剰余金の配当			△5,500
中間純利益			46,945
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,717	1,717	1,717
当中間期変動額合計	1,717	1,717	43,162
当中間期末残高	2,693	2,693	276,615

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	34,417	69,828
減価償却費	66,238	67,709
差入保証金償却額	2,580	2,591
減損損失	—	11,704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,710	2,988
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,540	2,732
受取利息及び受取配当金	△271	△262
支払利息	9,843	7,911
保険解約損益 (△は益)	△2,871	△1,193
助成金収入	△526	△313
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,170	△16,902
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△38,708	△16,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,367	58,724
預け金の増減額 (△は増加)	△6,818	△39,427
未払金の増減額 (△は減少)	11,747	△135
未払費用の増減額 (△は減少)	11,204	20,420
契約負債の増減額 (△は減少)	1,373	△91
その他	1,773	△890
小計	107,974	169,409
利息及び配当金の受取額	271	262
利息の支払額	△9,061	△7,427
助成金の受取額	526	313
法人税等の還付額	9,109	—
法人税等の支払額	△2,622	△31,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,199	130,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,000	△19,000
定期預金の払戻による収入	6,000	—
投資有価証券の取得による支出	△688	△701
有形固定資産の取得による支出	△80,547	△17,691
無形固定資産の取得による支出	△32,450	—
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△13,000
保険積立金の増加による支出	△6,609	△6,505
保険積立金の解約による収入	5,095	1,193
その他	—	2,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,250	△53,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	81,340
長期借入金の借入による収入	200,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△115,738	△811,957
リース債務の返済による支出	△37,626	△43,307
配当金の支払額	—	△5,500
その他	△8,234	△8,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,400	262,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,349	339,564
現金及び現金同等物の期首残高	46,146	101,462
現金及び現金同等物の中間期末残高	54,495	441,026

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、商品に係る評価方法について、最終仕入原価法を採用しておりましたが、前事業年度より、売価還元法による低価法に変更しております。

この変更は、在庫管理システムの見直しを契機に、棚卸資産の帳簿価額についてより実態に即した価額を反映させることを目的として行ったものです。

なお、前中間会計期間においては、前事業年度で採用した会計方針を採用しておりません。これは、在庫管理システムが前事業年度の下半期に稼働したことによります。

前中間会計期間で前事業年度と同一の会計方針を採用した場合、前中間会計期間に与える影響は軽微であります。当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であるため、前事業年度の財務諸表については遡及適用しておりません。

この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

(新規出店)

1. 当該事象の内容

(1) 当該事象の概要

当社は、2023年10月29日に業務スーパー淀店を新規オープンしております。

(2) 出店店舗の概要

出店地	京都府京都市伏見区
業種	小売業
取扱商品	食品、酒類、惣菜
出店面積	2,313㎡

出店地である伏見区の人口は27万人(2020年国勢調査調べ)で隣区の南区では10万人(同調べ)という環境にあります。京阪淀駅の駅近物件であり、同駅が小規模ながら地区のターミナル駅でもあります。また、伏見地域への進出による当社への寄与は大きいこと並びに同店を中心とした他社FCによる新規出店抑止にも繋がると考えられることから出店することといたしました。

2. 当該事象の財務諸表に与える影響額

本件による当事業年度に与える影響につきましては、新規出店に係る固定資産取得額等が159,918千円、年間売上は350,288千円を見込んでおります。